

平成30年度第2回 独立行政法人農業者年金基金資金運用委員会 議事概要

1. 開催日時

平成30年11月27日(火) 13:30~14:30

2. 開催場所

独立行政法人農業者年金基金 特別会議室

3. 出席委員

・明田雅昭 委員長 ・菅原晴樹 委員 ・徳島勝幸 委員 ・枇杷高志 委員

4. 議事

- ・平成30年度第1回資金運用委員会の追加検討課題について
- ・国内債券の当面の運用方法について

5. 概要

前回の資金運用委員会で追加検討を行うよう指摘があった事項と国内債券の当面の運用方法について、事務局から説明を行った。

イールドカーブがブル・フラット化した場合の試算を行い、その様な場合にも、バーベル型運用の有効性が確認された。

野村BPI総合のデュレーションの将来推計では、5年間で0.43年長期化することが確認された。

平成30年度上半期における野村BPI総合とバーベル型運用のパフォーマンス実績の報告では、当該期間においては、パフォーマンスに占める20年金利の変動リスクの影響が端的に表れたため、投資対象年限の分散の検討を行うとともに、継続的にモニタリングを行うこととなった。

国債の金利水準が上昇する2つのシナリオの分析では、キャピタルロスと、インカムゲイン及びロールダウン効果がリターンに影響を与えるタイミングが異なることから、バーベル型運用の評価にはある程度の時間が必要であることが確認された。

今後の検討課題として、自家運用における投資対象の拡大も選択肢となり得ることが確認された。

なお、今回の議事についての委員からの主な意見等は以下のとおり。

<主な意見等>

- 平成30年度上半期については、イールドカーブが想定外の動きをしたということもあり、この期間だけをもってバーベル型運用の善し悪しを判断するのは時期尚早である。日銀の金融政策が大きく動く兆しが見えない限りは、モニタリングを行っていけばよいのではないかと。
- 現在のバーベル型運用は20年金利の動き次第であるため、20年金利が大きく動く懸念がある場合には、投資対象年限を分散させることも選択肢となり得る。
- バーベル型運用の投資対象年限の分散を考える際には、イールドカーブの平行移動以外の動き方も念頭に置きながら検討を行う方がよいのではないかと。
- 自家運用の投資対象の拡大について考える際には、自家運用と委託運用との関係を整理し、将来のキャッシュフローも考慮した上で検討を行っていく必要があるのではないかと。

以上